

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 軌道修正が進む「中国製造 2025」（関 辰一） 1
2. アジアで関心が高まる中央銀行発行のデジタル通貨（熊谷 章太郎） . . . 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 強まる景気減速感 5
2. マレーシア 先行きの景気は再び減速 6
3. フィリピン 先行きも景気は底堅く推移 7
4. 中 国 景気てこ入れ策を慎重に強化 8

- アジア諸国・地域の主要経済指標 9

副主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

軌道修正が進む「中国製造 2025」

中国政府はハイテク製造業に対する国を挙げた政策支援を一時的に弱めたため、設備投資ブームが終息に向かっている。これは、米中貿易摩擦の行方を展望するうえでも重要なファクターとなる。

■終息に向かう設備投資ブーム

好調だった中国の設備投資が転換点に差し掛かっている。2015年、中国政府はハイテク製造業を振興するために「中国製造 2025」を策定した。そのなかで、①次世代情報技術（半導体、5G や AI）、②高性能 NC 制御工作機械・ロボット、③航空・宇宙用設備、④海上設備及びハイテク船舶、⑤先端軌道交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力設備、⑧農業設備、⑨新素材、⑩バイオ医療を重点分野とした。同時に、情報化（情報通信技術と製造業の融合）、イノベーションの促進、品質・効率の向上、エコ（環境保護）の4つの項目で数値目標を設けた（右上表）。政府は、消費や生産の各分野における多様なデータを IoT、センサー等で収集・蓄積し、ビッグデータや AIなどを駆使して分析することで、新規ビジネス創出や産業の活性化を図ることを狙っている。

中国製造 2025 が打ち出されると、中央政府は減税や補助金、低利融資などの優遇政策を重点 10 分野に対して実施した。地方間の企業誘致競争は熾烈を極め、破格な誘致条件が提示されるようになった。さらに、政府系ファンドを通じて巨額の資金提供がなされた。

これらの結果、情報化や製造工程自動化を中心に、2016 年後半から民間企業の設備投資の伸びが加速した。象徴的な動きは、工作機械の輸入が急増したことである（右下図）。リーマン・ショック後の 4 兆元の景気対策が設備投資の大幅増をもたらした 2009～10 年に匹敵する拡大ペースであった。

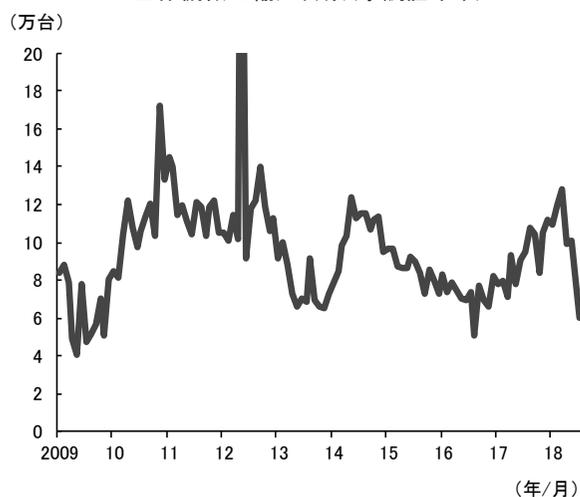
ところが、ここに来て工作機械の輸入が減少に転じた。2018 年 8 月の工作機械の輸入台数は直近ピークの 3 月からたった 5 カ月で半減した。工作機械とは、機械を作るための機械であり、設備投資の先行指標である。工作機械の輸入減少は、中国製造 2025 に誘発された設備投資ブームが、いったん終息に向かうことを示唆している。

＜中国製造2025の主要数値目標＞

カテゴリー	指標	2013	2015	2020	2025
情報化	個人宅のブロードバンド普及率(%)	37	50	70	82
	デジタル設計普及率(%)	52	58	72	84
	主要工程のデジタル制御率(%)	27	33	50	64
イノベーション	R&D支出の対売上高比率(%)	0.88	0.95	1.26	1.68
	売上高1億円当たりの発明特許数(件)	0.36	0.44	0.70	1.10
品質・効率	品質競争力指数	83.1	83.5	84.5	85.5
	付加価値比率 (2015年対比の上昇率、%)	-	-	2	4
	一人当たりの付加価値の年平均伸び率(%)	-	-	7.5前後	6.5前後
エコ	1付加価値当たりのエネルギー消費量 (2015年対比の低下率、%)	-	-	18	34
	1付加価値当たりの二酸化炭素排出量 (2015年対比の低下率、%)	-	-	22	40
	1付加価値当たりの水使用量 (2015年対比の低下率、%)	-	-	23	41
	工業固形廃棄物の総合利用率(%)	62.0	65.0	73.0	79.0

(資料) 国務院「国発[2015]28号」(2015年5月19日公布)を基に日本総研作成

＜工作機械の輸入台数(季調値年率)＞



(資料) 海関総署「貿易統計」を基に日本総研作成

■過剰投資への警戒と対外関係改善に向けた地ならし

この背景には、中国政府が中国製造 2025 の軌道修正を図ったことが指摘できる。2018年5月には馬凱・副総理や苗圩・工業情報化部長らがリーダーを務める「国家製造強国建設領導小組」が、中国製造 2025 に対する地方政府の理解不足を指摘し、地方の行き過ぎた優遇政策を諫める意見書「地方落實《中国製造 2025》存在的問題及建議」の公表に踏み切った。2018年入り後、政府機関やメディアが中国製造 2025 を取り上げることが明らかに減少した。いずれも、中国政府がハイテク製造業への支援策を軌道修正したと解釈できる動きである。当面、中国政府は設備投資が大きく落ち込むリスクに注意を払いながらも、ハイテク製造業に対する行き過ぎた優遇措置を見直して設備投資の安定化を図ると予想される。

政府が中国製造 2025 を軌道修正した理由として、以下の2点が指摘できる。

第1は過剰投資への警戒である。政府が主導する産業政策は、往々にして過剰投資を招く。今回も、過剰投資の問題はすでに顕在化している。たとえば、多額の補助金で積極的な生産・投資の拡大を続けてきた液晶パネル大手メーカーは、2017年末に新工場を稼働させたところ供給能力が過剰となり、市況の悪化を招いた。マクロ統計をみても、工業部門の設備稼働率はピークアウトしている。こうした状況下、設備投資を抑制することは需給バランスを回復させるための自然な動きといえよう。産業振興に固執し、中国製造 2025 で定めた重点10分野に対して減税や補助金、低利融資などの優遇措置を追加的に打ち出すと、需給バランスを一層悪化させることになる。

第2は、対外関係の改善に向けた地ならしである。中国製造 2025 に沿って打ち出されたハイテク製造業に対する支援策によって、不公平な競争を強いられている欧米企業や日本企業は少なくない。このため、米国は中国政府に対する不満を露わにしている。象徴例は、ハイテク製造業をターゲットに、通商面で対中圧力を強めていることだ。2017年8月に中国による知的財産権侵害の調査を始め、2018年3月に鉄鋼・アルミニウムに対する制裁関税を発動した。また、知的財産権侵害への制裁措置として、産業用ロボットや半導体など500億ドル相当の中国製品に高率関税を課す計画を表明した。4月には、米国が中国に対して中国製造 2025 の撤回を求めたものの、拒絶されたという。その後、米国は追加の制裁措置を表明し、米中貿易摩擦は一段と激化している。日本でも、ハイテク製造業に対する中国政府の支援策やデータに対する中国の独自のルールを強く批判する声が上がっている。

このように、中国製造 2025 を軌道修正した背景には、過剰投資への警戒と対外関係の改善がある。もちろん、中国が中国製造 2025 を撤回することはありえない。労働力と資本の大量投入による成長路線の維持が難しくなった中国にとって、技術革新の継続は極めて重要である。中国製造 2025 は国家の将来を左右する国策という位置づけには変わりない。あくまでも、過剰投資と当面の対外関係悪化への警戒から、ハイテク分野に対する国を挙げた政策支援を一時的に弱めているだけと捉えるべきであろう。

こうした動きは、先行きが不安視されている米中貿易摩擦を展望するうえでも重要なファクターとなる。中国製造 2025 を軌道修正することは、米中貿易摩擦の落としどころを探る交渉において、中国側は有力な交渉カードを持つことを意味する。今後、中国が「中国製造 2025 の修正」というカードを切れば、トランプ大統領は「中国から大きな譲歩を引き出した」と米国内に向けて胸を張ることができる。これは、米中貿易摩擦をこれ以上激化させず、双方が納得のいく形で事態の收拾を可能とするひとつのシナリオになりうる。

副主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

アジアで関心が高まる中央銀行発行のデジタル通貨

金融インフラの効率性・安全性向上に向けて、アジア各国の中央銀行はデジタル通貨の発行に関する調査・研究を加速させている。

■中央銀行がデジタル通貨発行に関心を寄せる理由

新たな IT 技術を金融サービスに活用していく「フィンテック」にかかわる取り組みが世界的に加速している。こうしたなか、フィンテックを代表する技術である「ブロックチェーン：分散型台帳技術」を法定通貨に活用し、中央銀行デジタル通貨 (CBDC: Central Bank Digital Currency) を発行する可能性についても、各国の中央銀行で調査・研究が進められている。

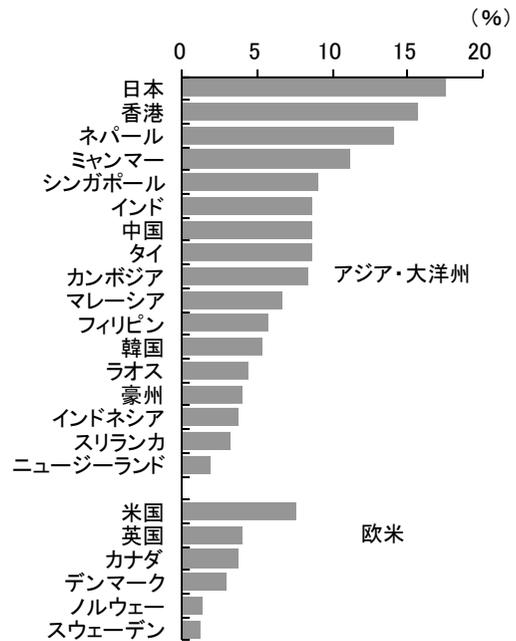
各国が CBDC に対して高い関心を寄せている理由としては、①ユーザーの利便性の向上、②金融政策の有効性確保、といった 2 要因が挙げられる。前者については、民間金融機関が提供するデジタル金融サービスと競合する側面もあるが、金融のデジタル化の流れを促進することで、現金の発行・運搬・管理にかかわる社会的なコストを低下させることが期待されている。また、現金での取引と比べると資金の動きが明確になるため、汚職や不正の減少にもつながると期待されている。デジタル通貨が浸透すれば、わが国をは

じめとして通貨流通残高の対名目 GDP 比が高く、現金決済比率の高いアジア各国は、社会的にも大きな変化をもたらされると考えられる (右図)。他方、後者については、ビットコインなどに代表される現行の中央銀行不在型の仮想通貨の利用拡大に伴う金融政策の有効性の低下を回避することを目的としている。現在のところ仮想通貨の実需取引は極めて限定的な状況にあるが、中長期的に一般利用が拡大していくことになれば、中央銀行の金融政策がマクロ経済に与えるインパクトが低下し、政策変更を通じた景気・物価への働きかけが困難になる可能性がある。

■アジア各国中央銀行の取り組み

各国とも CBDC 発行に対しては高い関心を示しており、調査・研究が進められている (次頁表)。もっとも、その取り組みはまだ緒についたばかりであり、各国中央銀行の対応にもバラつきがみられる。シンガポールでは、2016 年 11 月、シンガポール通貨監督庁が民間のブロックチェーンの企業連合と共同して銀行間取引にブロックチェーン技術を応用することを検討する「Project Ubin」を立ち上げ、第 1・2 フェーズに関する調査報告書をそれぞれ 2017 年 3 月、2017 年 11 月に発表した。わが国も、2016 年 12 月に欧州中央銀行と共同で「Project Stella」を発足させ、第 1・2 フェーズの調査結果をそれぞれ 2017 年 9 月、2018 年 3 月に発表した。中国では、2016 年 1 月に中央銀行傘下に設置されたデジタル通貨研究所で研究が進められており、香港でもシンガポールやわが国と同様の調査研究が進められている。シンガポールを除く東南アジア各国の取り組みは限られているものの、マレーシアは CBDC の論点や他国の状況などに関するサーベイレ

＜通貨流通残高対名目 GDP 比 (2017 年)＞



(資料) 各国統計

ポートを発表している。タイ中央銀行も、CBDC 発行を検討する「Project Inthanon」を発足させ、第1フェーズを2019年3月まで完了する方針を8月に表明している。インドネシア、フィリピン、インドなどでも中央銀行内部でCBDCに関する調査が進められている。

＜各国中央銀行/通貨当局のCBDCに関する調査状況＞

国・地域	概要
日本	2016年12月、欧州中央銀行とともに共同調査プロジェクト「Project Stella」を立ち上げ。第1・2フェーズにおける調査結果をそれぞれ2017年9月、2018年3月に公表。
中国	2016年1月、中国人民銀行は将来的にCBDCを導入することを目標として掲げ、中国人民銀行傘下にデジタル通貨研究所を設立。
香港	2016年11月と2017年10月に分散型台帳技術の金融インフラへの適用について調査した「Whitepaper on Distributed Ledger Technology」を公表。2018年8月、香港金融管理局高官はCBDC導入の計画はないと発言(報道ベース)。
韓国	2016年4月～10月にかけて、CBDCに関する論点や他国の研究状況を調査し、「Distributed Ledger Technology: Current situation and major issues」と題するレポートを公表。
シンガポール	2016年11月、民間のブロックチェーンコンソーシアムと共同して、銀行間取引にブロックチェーン技術を応用することを検討する「Project Ubin」を立ち上げ。第1・2フェーズに関する調査報告書をそれぞれ2017年3月、2017年11月に発表。
マレーシア	2017年11月、CBDCに関する論点や他国の研究状況をサーベイした「Central Bank Digital Currency : A Monetary Policy Perspective」と題する調査レポートを公表。
インドネシア	CBDCに関する調査を行っており、2020年までに完了する予定(報道ベース)。
フィリピン	2018年8月、エスペニリャ総裁は各国のCBDC発行状況などに関する調査を開始したことを公表(報道ベース)。
タイ	2018年6月、「Project Inthanon」について発表。同年8月、第1フェーズを2019年3月まで完了する方針を表明。
インド	2018年4月に、CBDC発行の是非や実現可能性に関する調査を開始することを正式に表明。

(資料)各国中央銀行ホームページ、各種報道を基に日本総研作成

■実用化にはさらなる検討が必要

アジアの中で相対的に研究が先行しているシンガポール、日本、香港などのこれまでの研究結果に関するレポートは、ブロックチェーン技術の金融インフラへの応用について、実現可能性を前向きに評価しつつも、さらなる検討が必要であると結論付けている。ブロックチェーン技術の導入が取引処理速度や他のネットワークに与える影響といった技術的な側面に関する実証実験を行うとともに、導入に際する法的な論点についても検討する必要がある、これらの対応には数年単位の時間が必要になると見込まれる。国際決済銀行も本年3月に公表したレポートで、CBDCは決済システムに大きな影響を与えることから、導入を慎重に検討することを推奨している。

なお、CBDCには、金融機関同士の取引を対象とする「ホールセール型」と非金融法人・家計を対象とする「リテール型/一般利用型」の2種類に分類でき、現在多くの国がホールセール型のCBDCに注力して研究している。これは金融機関同士の決済システムの利便性・安定性向上などに寄与する一方、企業や家計の決済行動に対しては直接的な影響を及ぼさない。他方、リテール型のCBDCは、導入のあり方によっては現在商業銀行が担っている預金や決済機能の一部を中央銀行が代替する可能性も考えられ、社会生活に広範な影響をもたらすことが予想される。加えて、リテール型のCBDCは決済システムや資産価格などに与える影響についても未知の部分が大いいため、各国中央銀行はその導入についてホールセール型と比べてより慎重なスタンスで臨むと見込まれる。

韓国 強まる景気減速感

■内外需要が減速

2018年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%となった(右上図)。潜在成長率並みの成長は確保したものの、内外需要の両面で景気減速感が強まっている。

とりわけ懸念されるのは、総固定資本形成が前期比寄与度(以下同じ)▲0.9%ポイントと大幅なマイナスになったことである。前期に半導体関連の大型投資があった反動という面はあるものの、半導体輸出の増勢鈍化やマンション建設のピークアウトなどを受けて、投資活動が弱含む兆しが現れている。

また、民間消費も、若年層を中心とした失業率の上昇や消費者マインドの悪化などから、GDPの押し上げ幅が徐々に低下している。

輸出も+0.2%ポイントと小幅なプラス寄与にとどまった。世界的なIT需要の拡大の恩恵を受けて増加してきた半導体輸出が、スマートフォン需要の頭打ちや中国半導体メーカーの生産拡大による競争などから、増勢が鈍化しつつある(右下図)。

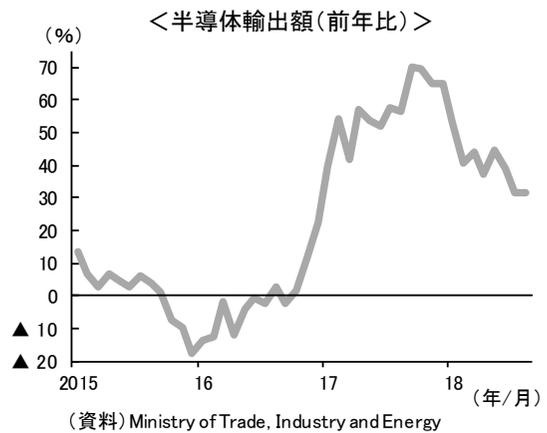
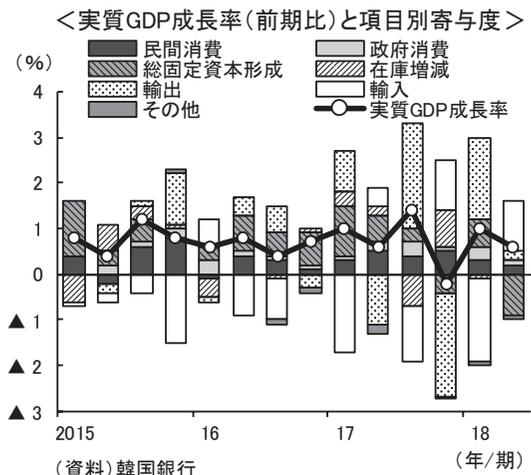
先行きを展望すると、米国発の保護主義的な通商政策の広がりや主要輸出先である中国の成長鈍化などもあり、輸出や設備投資の弱含みが続き、成長率は低下していく公算が大きい。もっとも、政府は景気失速に備えて、中小企業に対する雇用奨励金の拡充をはじめとした雇用対策や、自動車への個別消費税の引き下げ(5%→3.5%)などの景気刺激策をとっていることから、当面、マイナス成長に陥る事態は回避される見込みである。

■政権基盤が固まり、財閥との関係も改善

6月13日に統一地方選と国会議員補欠選挙が行われた。与党の「共に民主党」は、統一地方選で17の市長・道知事選挙のうち14カ所で勝利したうえ、国会議員補欠選挙でも改選12議席のうち11議席を確保して圧勝した。野党の保守系政党が党内紛糾により自滅した側面もあるが、北朝鮮に対する緊張緩和策などが国民の評価を得た格好である。

文政権は、前政権が財閥と癒着したスキャンダルを契機に誕生した経緯もあり、これまで財閥を中心とした経済界とは距離をおいてきた。しかし、政権基盤を強化したことに加え、景況感の悪化を受けて経済界の協力を仰ぐ必要性が強まったことから、徐々に従来のスタンスを軌道修正している。大手財閥の首脳級と面談を実施しているのも、その表れである。財閥側も、複数の主要グループが、直ちに大規模な投資・雇用計画を発表するなど、まずは文政権の呼びかけに応えたかたちである。今後の経済政策において、分配面のみに偏重することなく、企業活動の活発化を後押しするような方策を打ち出せるかどうか、景気回復に向けた鍵を握ることになるだろう。

副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)



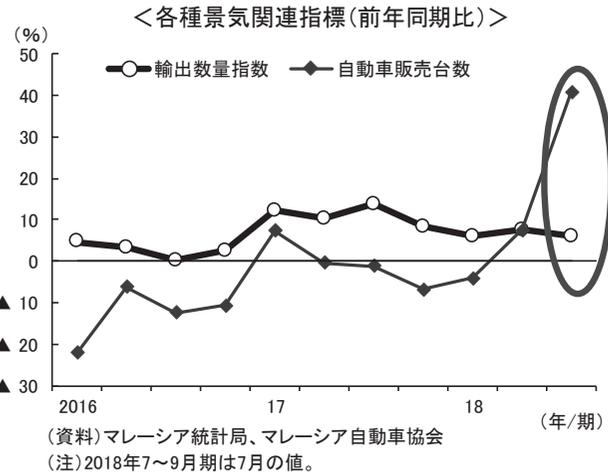
マレーシア 先行きの景気は再び減速

■足元の景気は持ち直し

マレーシア経済は、2018年半ばにかけて持ち直しつつある。特に堅調なのが民間消費である。2018年7月の自動車販売台数は前年同月比+41.0%の大幅増となった(右上図)。また、輸出数量指数も、世界経済が底堅く推移するなかで、増勢を維持している。これらの結果、7~9月期の実質GDP成長率は、4~6月期(前年同期比+4.5%)から加速することが期待される。

もっとも、今後は、マレーシア景気は再び減速基調に転じる可能性が高い。そもそも、

足元の自動車販売に象徴される好調な民間消費は、税制変更に伴う一時的な上振れに過ぎない。マハティール新政権は、6月1日にナジブ前政権が導入したGST(物品・サービス税)の税率を0%に引き下げたほか、その後、9月1日よりGSTに代わってより消費者への負担が小さいSST(売上・サービス税)を復活させることを表明した。このため、GSTが0%でありSSTが復活前である6~8月は駆け込み需要が民間消費を大きく押し上げることとなった。2018年末からは、この駆け込みによる需要の先食いで民間消費は沈滞すると見込まれる。加えて、新政権による大型インフラプロジェクトの見直しが投資も下押しする。一方、外需もIT関連需要の一服や米中の関税引き上げの影響から、弱い動きを余儀なくされよう。このように、内外需には様々な下振れ要因が山積みである。



■新政権の発足100日は無難な滑り出し

2018年5月10日に発足したマハティール新政権は、8月17日に政権発足100日を迎えた。マハティール氏率いる新与党連合：希望同盟(PH)が選挙マニフェストで掲げていた「発足100日の10の公約」をみると、GSTの撤廃や燃料補助金の復活、大型インフラプロジェクトの見直し、専業主婦の従業員積立基金加入などを実現したほか、最低賃金や所得層下位40%向け治療費補助制度に関しても議論を始めており、新政権の滑り出しは概ね順調といえる(右下表)。ただし、「発足100日の10の公約」に掲げられた政策は、国民受けしやすく、実現のハードルが低いものが多かった。今後は、新政権がマレーシアの経済構造改革にメスを入れることができるかが焦点となる。特に、前政権による隠し債務が発覚したことで、財政健全化は待ったなしの状況にある。その実現には、国民に痛みを強いる部分が多いだけに、かつて強いリーダーシップで同国を高成長に導いたマハティール首相の手腕が再び試される。

＜マハティール政権発足100日の10の公約＞

①	GST(物品・サービス税)を廃止し、生活費を削減
②	燃料補助金の導入と燃料価格の安定化
③	FELDA(連邦土地開発公団)における農園従業員の借入負担の軽減
④	専業主婦へのEPF(従業員積立基金)の適用拡大
⑤	法定最低賃金の全国統一化、最低賃金引き上げに向けた議論の開始
⑥	月給4,000リンギ未満のPTPTN(国家高等教育基金)受給者の返済延期
⑦	政府系投資ファンドや公営期間への王立委員会設置によるガバナンス強化
⑧	マレーシア連邦成立協定の適切な実行に向けた特別関係委員会の設置
⑨	B40(所得層下位40%)向けの500リンギの治療費補助
⑩	外国企業が落札した大型プロジェクトの計画見直し

(資料)希望同盟(PH)ホームページ

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

フィリピン 先行きも景気は底堅く推移

■内需が景気を下支え

フィリピン景気は、インフレ高進やそれを受けた利上げなど景気下押し圧力が強まるなかでも、底堅く推移している。

けん引役は内需である。まず、実質 GDP の約 7 割を占める民間消費の好調が続いている。2018 年 7～9 月期の販売指数は前年同期比+11.7%と高い伸びとなった(右上図)。この背景には、雇用・所得環境の改善を指摘できる。ドゥテルテ政権による大規模なインフラ投資を受け、7月の失業率は5.4%に低下した。さらに、マクロの所得環境に大きな影響を与える海外フィリピン人労働者からのペソ建ての送金額は、2018 年前半に同+10%近い伸びとなった。足元の統計は未発表であるものの、①多くの労働者が派遣されている米国の景気好調に加え、アラブ諸国景気が原油市況の上昇を受け持ち直しつつあること、②ペソ安の進行によりペソ建ての送金額が押し上げられること、を勘案すると、高い伸びを維持している可能性が高い。

一方、投資も堅調である。前年の反動からセメント生産こそ、足元で減少したものの、7～9月の鉄鋼生産は同+21.3%と2桁増に持ち直した。インフラ投資がけん引しているとみられる。

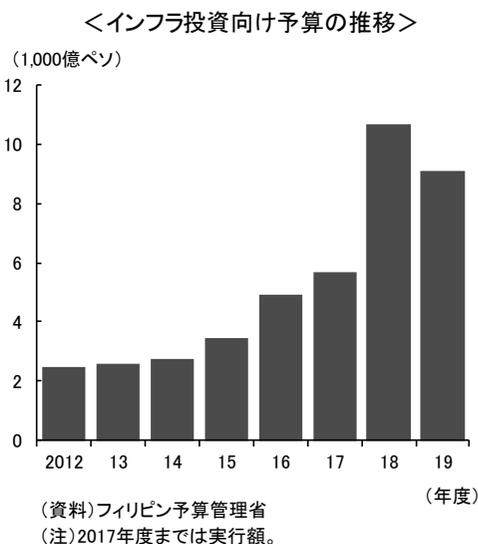
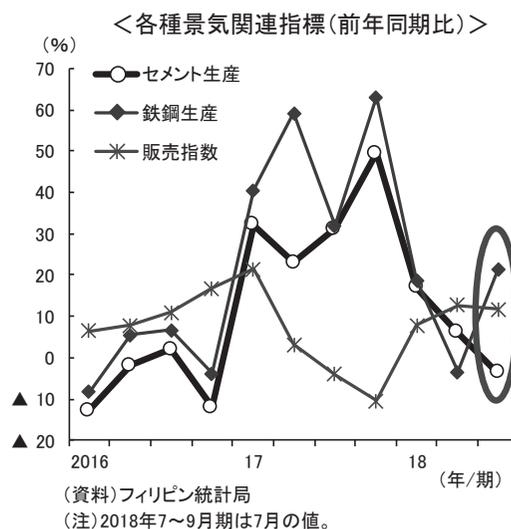
■引き続き高水準のインフラ予算

こうしたなか、7月23日、ドゥテルテ政権は2019年度(1～12月)予算案を議会に提出した。注目されるインフラ向け予算は、前年度比▲14.9%の9,097億ペソとなった(右下図)。ドゥテルテ政権下でインフラ予算が前年度割れとなったのは初めてである。

もともと、これをもって、フィリピン景気が失速するとみるのは早計である。まず、2018年度予算の未執行分が2019年度にずれ込んで実施されることが予想される。実際、2018年6月末時点のインフラ予算の執行率は33.0%に過ぎず、2018年度予算の一部が2019年度に持ち越される可能性が高い。もともと2018年度予算が過去に比べて突出しており、2019年度の水準も決して低くはない。さらに、インフラ投資による雇用の増加も景気を押し上げる。予算管理省によると、2019年度のインフラ予算だけでも110万人の新規雇用が創出される見込みである。これは、2018年7月時点の失業者の半分弱が新たに雇用されることを意味する。政府によるインフラ投資は、2019年度も景気に対して追い風になると見るべきであろう。

以上を踏まえれば、2019年のフィリピン経済も内需がけん引する形で好調が続き、実質 GDP 成長率は+6%台前半の高めの成長が続くと予想される。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



中国 景気てこ入れ策を慎重に強化

■抑制的な景気刺激策

景気の減速と対米貿易摩擦の激化を背景に、中国政府は景気対策を強化している。金融政策では、金融機関の預貸率（預金に対する貸出金の比率）規制を緩和し、中小零細企業向けの融資を増やす方針が打ち出された。短期市場金利の低め誘導への転換も行われている。財政政策では、自動車減税などで、個人や企業の税負担を軽減するとともに、特別地方債の発行によるインフラ整備の加速に取り組んでいる。

ただし、政府は、なりふり構わない拡張路線に転換したのではなく、慎重に取り組みを進めている。金融政策においては、政策金利（基準金利）が2015年10月以降据え置かれており、2018年9月上旬の時点で利下げは実施されていない。

貸出残高やマネーサプライの伸びは若干高まったものの、なお低水準圏にある（右上図）。財政政策においては、地方政府の慎重姿勢も根強い。例えば、特別地方債の発行によるインフラ整備の加速は、建設中のインフラプロジェクトの前倒し執行というのが実態である。インフラ投資の大幅な上積みは行われなかったことから、成長率の押し上げ効果は限定的にとどまる公算が大きい。

このように、政府が景気てこ入れ策を抑制気味に進める理由として、リーマン・ショック後の大規模な景気刺激策の副作用への反省が挙げられる。大規模な景気刺激策によって、景気後退は回避できたものの、国有企業や地方政府の債務残高の急増、過剰設備、不動産市場の過熱といった問題が深刻化した。こうした構造問題をさらに悪化させないために、習近平政権は、景気てこ入れ策の強化に慎重姿勢で臨んでいると推測される。

■追加対策は貿易摩擦次第

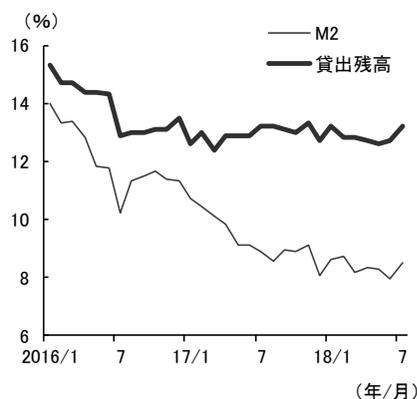
先行きを展望すると、対米貿易摩擦による景気下振れ圧力が強まる可能性が高い。8月下旬に米中次官級協議が実施されたものの、打開に向けた歩み寄りはなく、双方とも追加制裁関税を予定通り発動するなど、貿易摩擦の長期化が見込まれる。また、制裁前の駆け込みで8月の対米輸出が加速する一方、米国からの輸入は大幅に鈍化したため、対米貿易黒字はむしろ拡大した（右下図）。これも、問題解決を遠のかせる一因となる。

一方、習政権は、+6%台の経済成長を続けて2020年の実質GDPを2010年の2倍にすることを最重要の国家目標としている。かねてからの構造問題の解決と景気安定のトレードオフに対米摩擦も加われば、政策運営は難易度を増すであろう。

追加の景気対策によって当面の成長下支えは期待できるものの、景気の先行きや通商問題での強い閉塞感は払拭されず、長引く公算が大きい。そうした意味で、米国との貿易摩擦は、中国经济にとって短期的なリスクではなく、長期的なリスク要因として位置付けることができよう。

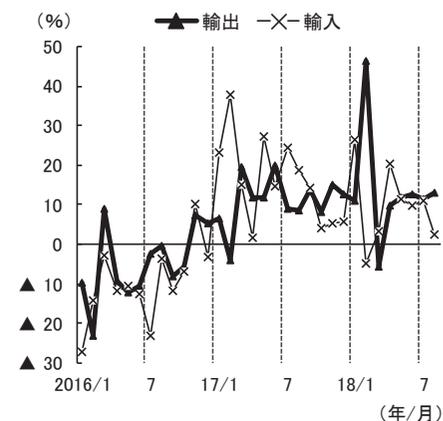
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<マネーサプライ(M2)、貸出残高(前年同月比)>



(資料) 中国人民銀行、CEIC

<中国の対米貿易(前年同月比)>



(資料) 海関総署、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2015年10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.7	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.5
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.1	4.6	4.5	4.9	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.4
4~6月	2.8	3.3	3.5	3.9	4.6	4.5	5.3	6.0	6.7	8.2	6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.2	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2016年12月	5.8	10.6	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	7.0		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	18.5		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	9.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.8	8.5	10.9	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		7.3	4.6	4.7	5.5	15.6	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	7.1	3.2	4.1	2.1	10.6	6.0	5.7	12.0
4月	1.8	9.3		10.9	3.1	5.4	7.0	22.5	7.0	4.9	7.2
5月	0.2	7.9		13.0	2.9	4.1	6.0	15.2	6.8	3.7	12.1
6月	-0.7	0.8		8.0	5.0	4.6	-1.1	11.6	6.0	6.7	15.5
7月	0.8	5.0		6.0	4.6	5.2	9.0	12.2	6.0	7.0	16.6
8月											16.0

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2016年12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.2	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.5	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.1	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.5	1.7	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5			1.6		3.2	6.4	2.3	3.7	4.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.1		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.8	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0			5.4			
8月	4.0				1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2016年12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,094	8.9
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,437	-2.9
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,228	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,524	3.1	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,326	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,868	-1.9	26,728	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	18,946	12.4
5月	50,704	12.9	29,122	14.2	44,768	15.0	36,111	14.6	22,257	11.4
6月	51,098	-0.3	28,242	9.4	43,371	2.7	33,900	10.8	21,780	8.2
7月	51,823	6.1	28,362	4.7	45,762	9.4	35,546	14.3	20,424	8.3
8月	51,196	8.7	28,295	1.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,291	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,795	16.3	68,713	19.7	2,263,371	7.9	303,248	9.9	215,119	21.8
2016年12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,782	10.7	13,402	26.6	5,597	31.5	180,273	6.4	22,356	5.5	14,420	6.0
2月	16,211	19.4	12,614	11.5	5,156	18.2	118,848	-2.3	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,687	14.1	14,679	24.3	6,003	26.9	179,248	15.6	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,862	7.2	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,578	17.8	17,571	22.0
5月	18,352	23.5	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,946	6.9	17,924	25.0
6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,756	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,120	6.3	22,292	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,229	19.4	5,979	18.7	198,044	4.9	23,353	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,560	15.7	5,986	11.6	197,944	7.9	28,563	25.4	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,242	19.6	5,913	17.4	187,903	6.3	22,831	-2.3	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,320	13.5	5,583	14.2	215,839	11.5	26,234	30.7	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,873	7.5	5,384	8.4	231,545	10.7	27,832	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,410	10.6	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,490	43.5	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	15.9	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,850	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	199,270	12.1	25,643	4.3	18,367	4.5
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	212,010	12.1	28,989	21.1	19,951	11.3
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	216,570	11.2	27,330	18.8	19,845	11.3
7月	21,276	15.8	16,243	19.3	5,851	0.3	215,570	12.2	25,892	16.1	20,320	14.8
8月							217,430	9.8	27,840	19.2	23,481	18.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2016年12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,240	4.9
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,757	19.6
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,092	18.1
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,743	21.5	24,695	22.0	48,852	22.8	29,133	13.2	20,221	24.5
2月	41,714	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,558	16.7
3月	44,888	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,606	14.9	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,349	12.9	24,712	12.0	50,278	15.6	32,025	14.1	21,053	11.7
6月	45,000	11.0	23,032	15.4	50,270	3.8	30,456	15.7	20,201	10.8
7月	44,951	16.4	26,120	20.5	51,765	13.5	33,026	22.8	20,940	10.5
8月	44,296	9.2	23,771	7.9						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,008	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,940	15.7	96,093	14.2	1,843,792	16.1	464,712	20.9	213,007	21.9
2016年12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,689	12.9	11,968	14.3	7,926	16.1	131,596	16.9	32,261	11.8	13,177	3.2
2月	14,202	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,787	38.7	34,248	24.9	15,269	48.8
3月	17,413	27.8	13,283	17.5	8,107	21.4	156,541	20.2	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,251	11.4	38,835	51.2	17,398	23.1
5月	16,906	20.2	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,646	-2.0	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,510	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,781	13.1	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,500	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,093	18.1	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,536	7.7	180,840	37.4	40,701	26.2	20,404	52.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,761	13.7	138,160	6.5	37,871	10.6	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,410	14.6	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,030	21.8	39,604	2.0	17,204	-1.1
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,569	12.6	188,000	26.0	43,894	14.7	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,050	24.2	175,110	14.1	44,810	20.9	19,046	4.9
7月	19,227	16.8	18,273	31.6	9,397	31.6	187,520	27.3	43,787	28.0	20,955	20.2
8月							189,523	20.0	45,240	25.4	21,284	16.4

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,855	-27,380	419,578	-161,464	2,112
2016年12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	854	1,093	1,433	-2,329	48,677	-9,905	1,244
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,680	2,009	1,259	-1,670	-10,939	-9,522	-2,080
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,804	1,274	1,396	-2,104	22,707	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	2,051	1,319	-1,554	36,512	-14,257	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,446	561	-2,507	39,923	-14,333	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,385	1,670	-1,586	41,218	-14,043	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,851	-11,923	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,720	-2,737	40,048	-12,717	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,779	-1,752	27,376	-9,400	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,001	-2,585	36,899	-14,669	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	215	-3,280	38,433	-15,156	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-220	-3,972	53,873	-14,199	-403
2018年1月	3,485	2,686	-4,083	4,261	-119	2,446	-756	-3,163	18,570	-15,293	181
2月	2,810	3,068	-5,463	3,278	808	2,306	-53	-2,890	32,330	-11,841	294
3月	6,438	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,560	-13,634	2,258
4月	6,262	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	27,240	-13,962	1,163
5月	6,355	4,410	-5,510	4,086	1,204	2,050	-1,454	-3,690	24,010	-14,905	-815
6月	6,098	5,210	-6,899	3,444	1,578	1,501	1,707	-3,188	41,460	-17,480	799
7月	6,871	2,242	-6,003	2,520	-516	2,050	-2,030	-3,546	28,050	-17,895	-635
8月	6,900	4,525							27,907	-17,400	2,197

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,781	12,711	58,870	48,237	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,860		61,010	51,078	9,370	-17,327	-2,518	164,887		6,419
2016年11月	8,028				3,492			-578			
12月	6,955	19,563	3,028	13,112	4,133	2,967	-1,797	-134	14,697	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,314			-846			
2月	8,182				6,107			250			
3月	5,722	18,176	2,597	14,861	4,274	1,077	-2,175	-264	15,710	-2,554	-1,169
4月	3,670				3,093			340			
5月	5,842				1,134			-775			
6月	6,940	17,337	2,449	14,639	4,314	2,025	-4,705	224	52,563	-14,966	270
7月	7,250				2,932			790			
8月	6,033				5,007			485			
9月	12,288	21,708	7,644	18,418	6,443	3,005	-4,626	574	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,633			-518			
11月	7,428				5,194			-1,455			
12月	4,092	25,639	2,047	13,113	3,632	3,347	-5,822	-1,324	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				4,491			-82			
2月	3,965				5,437			78			
3月	5,180	19,354	2,116	15,952	5,031	3,820	-5,717	-204	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,364						
5月	8,681				958						
6月	7,377	17,820		17,111	4,084	990	-8,028		5,800	-15,807	
7月	8,758				1,086						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2016年12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,900	289,480	198,595	102,900	114,904	70,207	3,109,716		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2016年12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatorekonomi	政策金利：BILレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	Bloomberg L.P.			フィリピン	IMF	IFS	
	CEICデータベース				ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	中国	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS	
香港	Bloomberg L.P.			中国	CEICデータベース		
	CEICデータベース				中国国家统计局	中国統計年鑑	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：STI指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	IMF	IFS	株価：SET指数		統計総局	各種月次統計	
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.		ベトナム	IMF	各種月次統計	株価：VNINDEX
	CEICデータベース				ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSEフルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2018年9月13日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。